

仕 様 書

1. 概 要

- (1) 物品購入等名 やまと広域環境衛生事務組合電力供給
- (2) 需要場所 御所市大字栗阪293番地 やまと広域環境衛生事務組合
- (3) 業種および用途 官公署（事務所及び一般廃棄物処理施設）

2. 仕 様

- (1) 電気方式、標準電圧、計量電圧、標準周波数、受電方式、発電設備、契約受電設備等

ア 電気方式	交流3相3線式
イ 標準電圧	6,000V
ウ 計量電圧	6,000V
エ 標準周波数	60Hz
オ 受電方式	常時受電方式（1回線のみ）
カ 発電設備	別紙1のとおり
キ 予定契約電力	550kW (契約上使用できる最大電力をいい、30分最大需要電力計により計量される値がこれを超えないものとする)
ク 予定使用電力量	684,000kWh (使用期間の予定使用電力量は別紙2を参照のこと) ※予定使用電力量は、使用見込みであり、実績使用量を保証するものではない。
ケ 契約受電設備	別紙1のとおり

- (2) 各月の電力使用計画及び実績（契約電力、最大需要電力、使用電力量）
別紙2のとおり

- (3) 契約期間
令和元年7月1日0時から令和3年3月31日24時まで

- (4) 需給地点
需要場所構内第一柱にやまと広域環境衛生事務組合が施設した開閉器の電源側接続点。

- (5) 電気工作物の財産分界点
(4) 需給地点と同じ。

- (6) 保安上の責任分界点
(4) 需給地点と同じ。

- (7) 検針日および計量
検針日は、供給者との協議により定めた日によるものとする。計量期間は、前月計量日の零時から当月計量日の前日の24時までとし、計量は、計量器により記録された値によるものとする。

(8) 代金の算定期間

代金の算定期間は、前月の計量日から当該月の計量日の前日までの期間とする。

(9) 料金制度

料金制度は、基本料金と電力量料金に基づく二部料金制など各社ごとに設定できるものとする。

(10) 請求に係る料金の算定

ア 使用電力量の単位は、1 キロワット時とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入することとする。

イ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1 円としその端数は切り捨てることとする。但し、消費税等相当額を加算する場合は、消費税が課される金額及び消費税等相当額の単位はそれぞれ 1 円とし、その端数はそれぞれ切り捨てることとする。

(11) 力率

ア 力率は、その月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率とする。単位はパーセントとし、小数点以下第 1 位を四捨五入する。(瞬間力率が進み力率となる場合は、その瞬間力率は 100 パーセントとする。)

イ 供給者は契約期間において、その 1 月の平均力率により、力率割引および割増しを行うことができるものとする。

なお、力率割引および力率割増しを行う場合は、供給者が定める約款の規定によるものとする。

(12) 燃料費調整額

供給者の発電費用等の変動により、契約金額の変更が必要となった場合は、燃料費の調整を行うものとする。また、燃料費の調整を行う場合は、供給者が定める約款の規定によるものとする。

なお、応札価格の算定に当たっては、燃料費調整額は考慮しないこととする。

(13) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金とする。

なお、応札価格の算定に当たっては、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこととする。

(14) アンシラリーサービス料金

関西電力株式会社が定める発電設備系統連系サービス要綱に基づく料金とする。

なお、応札価格の算定に当たっては、アンシラリーサービス料金を考慮しないこととする。

(16) 精算金

契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加した日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合、供給者は、精算金を請求することができるものとする。なお、精算金の算定を行う場合は、供給者が定める約款の規定によるものとする。

(17) 契約超過金

その月の契約電力を超えて電気を使用した場合は、供給者の責めとなる理由による場合を除き、供給者は、契約超過金を請求することができるものとする。

(18) 支払方法

供給者は、代金の算定後すみやかにその代金の請求を毎月行うこととし、やまと広域環境衛生事務組合は、供給者が定める約款の規定に基づきその代金を支払うものとする。

(19) その他

ア フリッカ発生器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

イ 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、関西圏内の電気事業者が定める特定規模需要供給条件に準ずるものとする。

ウ 自動検針装置を有している。

エ 落札者は、契約締結前に様式 N-2 入札額積算内訳書を発注課に提出すること。

オ 落札者は、電力会社の切り替えに際し、令和元年6月11日までに関西電力株式会社との協議を完了すること。

以 上

(別紙 1)

受 電 設 備

受電設備は以下のとおり。

No	結線	相別	表示容量	台数	容 量
1	－	単	1 0 0 k V A × 1	2	2 0 0 k V A
2	－	三	3 0 0 k V A × 1	1	3 0 0 k V A
3	－	三	1, 0 0 0 k V A × 1	1	1, 0 0 0 k V A
合計				4	1, 5 0 0 k V A

発 電 設 備

系統連系している発電設備は以下のとおり。

No	発電方式	定格出力	用途	電圧
1	蒸気タービン	1, 9 9 0 k W	常用	6, 0 0 0 V
2	太陽光	1 0 k W	常用	2 0 0 V
合計		2, 0 0 0 k W		

以 上